Economic Indicators
マクロ経済指標レポート

一般会計税収（2018年4月末時点）

発表日：2018年6月1日（金）

～2017年度は上振れへ、財政再建計画に及ぼす微妙な影響～

第一生命経済研究所　経済調査部
担当　副主任エコノミスト　星野 卓也
TEL:03-5221-4547

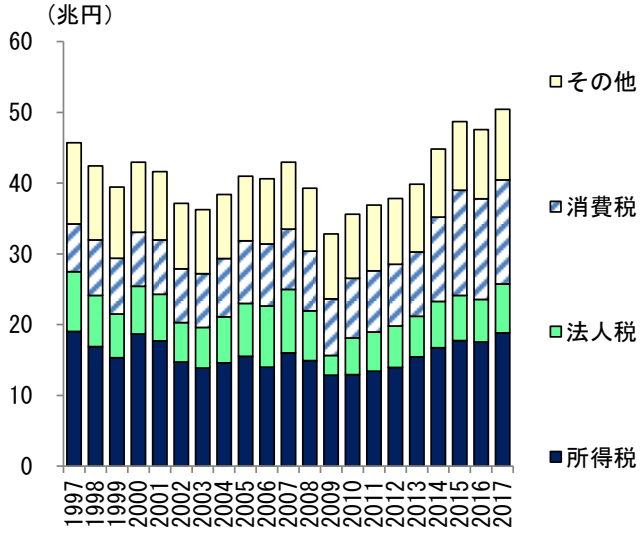
財務省から公表された2018年４月末時点の税収累計額は50.4兆円（前年比＋5.9%）と増加した。弊社で作成した季節調整値も増加トレンドを維持、税収は明確な回復を見せており、非常に好調である。

４月末時点累計値の内訳をみると、所得税が18.8兆円（前年比＋7.2%）、法人税が6.9兆円（同＋15.6%）、消費税が 14.7 兆円（同＋3.3%）であった。雇用や賃金の増加、企業収益の増加などを追い風に、主要３税が揃って堅調だ。今回４月分で、年度の所得税収は概ね確定する。2017年度の所得税は18.9兆円前後へ着地、16年度（17.6兆円）から明確に増加することになろう。

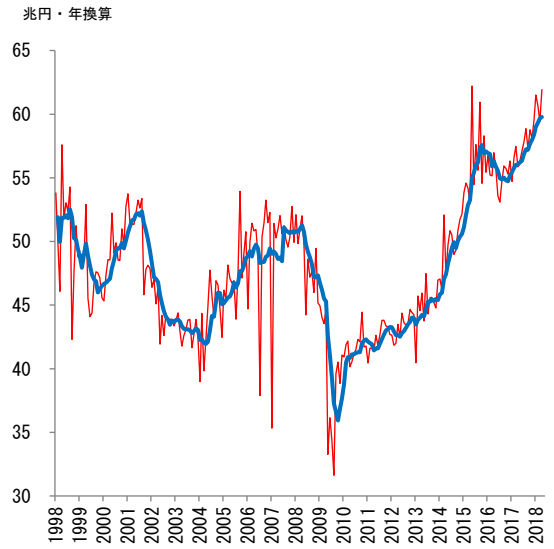
また、17年度の税収は政府見込値（57.7兆円）から上振れする可能性が高そうだ。５月分で決算税収が確定するが、それが前年比横ばいであったとしても、58.3兆円と政府見込を上回る計算になる。なお、来月確定する法人税も前年度から増加する見込みだが、その伸びはいまひとつかもしれない。資料３では、上場企業の決算集計から算出した地方税を含む法人関連税額を示している。同値は17年度に増加しているものの、2015年度の水準には届いていない[i]。

2017年度税収の上振れは、政府の財政予測（試算）に影響を及ぼす。政府予測における推計の土台となる足もとの税収が上振れすることで、将来の税収パスの上振れ要因になるからだ。現在、政府予測では2027年度の基礎的財政収支の黒字化が見込まれている（成長実現ケース）が、黒字化が前倒しされる要因になるということだ。先の経済財政諮問会議では、基礎的財政収支の黒字化を2025年度に目指すとされている。上振れ度合い次第では、次回の政府試算（７月公表の見込み）において、特に歳出抑制がなくとも2025年度黒字化が実現する姿が描かれる可能性がある。税収好調は、新しい財政再建計画にも微妙な影響を及ぼしそうだ。

資料１．税収（4月末時点累計値）



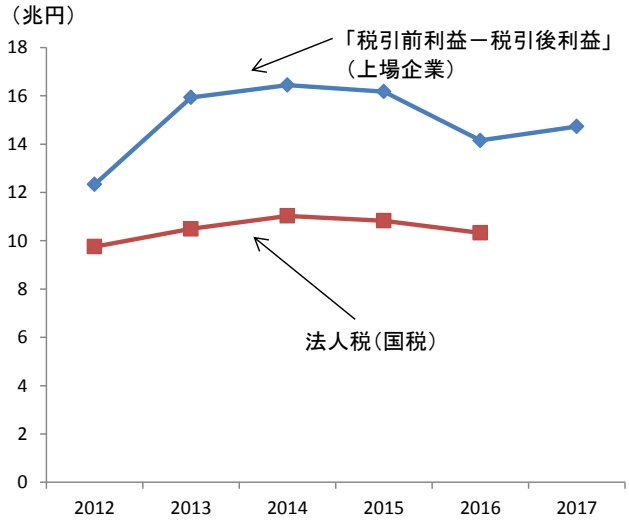
資料２．税収（季節調整値）の推移



（資料１出所）財務省「租税及び印紙収入、収入額調」
（資料２出所）同上。季節調整値は第一生命経済研究所。太線は６ヶ月移動平均。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

資料３．上場企業の法人税住民税及び事業税（筆者集計値）と法人税国税分



（注）上場企業の値は法人住民税などの地方税分を含んでいる（TOPIX 構成銘柄、含む金融、親子上場企業の子会社を除く）。税引前利益と税引後利益の差分。
（出所）財務省、Bloomberg より第一生命経済研究所集計。

---

[i] 法人の配当受取増加に伴って、法人税における所得税額控除が増加、所得税が過去よりも増えやすく、法人税が過去よりも増えにくくなっている可能性がある。この点については後日改めてレポートにまとめたい。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。